

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号

【電話番号】 (03)3270 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪府中央区瓦町1丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	108,989	128,285	482,143
経常利益	(百万円)	1,617	1,712	5,855
四半期(当期)純利益	(百万円)	896	691	3,418
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	272	834	1,887
純資産額	(百万円)	67,434	68,252	68,164
総資産額	(百万円)	261,413	286,296	260,205
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	6.12	4.72	23.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	25.0	23.1	25.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 4 第149期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動状況は次のとおりであります。

（製紙及び加工等）

平成23年4月1日付でコアレックスホールディングス㈱（平成23年7月1日付でJ Pコアレックスホールディングス㈱に商号変更）の株式を取得したことに伴い、三栄レギュレーター㈱、道栄紙業㈱、信栄製紙㈱、サンペーパー㈱、旭栄紙業㈱、PULPPY CORELEX(VIETNAM)CO.,LTD.が主要な関係会社となっております。

（不動産賃貸）

前連結会計年度において主要な関係会社としていた㈱中井本社は、平成23年4月1日付の当社との合併により消滅したため、当第1四半期連結累計期間より主要な関係会社から除外しております。

（その他）

前連結会計年度において主要な関係会社としていた㈱厚木紙流通センターは、会社清算により、当第1四半期連結累計期間より主要な関係会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による落込みがあったものの、生産活動が徐々に正常化に向かいました。紙パルプ業界におきましては、全般的に内需が減少したものの、夏場の電力不足に対応するための前倒し需要が板紙等で発生しました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013を策定し、既存事業の収益力の強化に取り組むとともに、引続き海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大を図っております。当第1四半期連結累計期間においては、再生家庭紙を製造するコアレックス・グループ（コアレックスホールディングス株（平成23年7月1日付でJPコアレックスホールディングス株に商号変更）及びその子会社）が当社グループに加わりました。また、前連結会計年度中に当社グループに加わったグールド・グループ（Gould Paper Corporation及びその子会社）の業績が当第1四半期連結累計期間においては、期初より反映しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比17.7%増の1,282億8千5百万円になりました。利益面では、営業利益は25.7%増の14億8千万円、経常利益は5.9%増の17億1千2百万円、四半期純利益は22.8%減の6億9千1百万円になりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

（注）当第1四半期連結累計期間より、中期経営計画において目標とする経営指標を経常利益としたことに伴い、セグメント利益を経常利益により記載しております。

「国内卸売事業」

震災による国内経済活動の停滞の影響を受け、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.5%減の935億7千万円になりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により、5.2%増の12億8千万円になりました。

「在外卸売事業」

グールド・グループの業績が期初から反映したことに加え、JP中国の販売が伸張した結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比283.4%増の276億8千7百万円になりました。経常利益は、前年同四半期連結累計期間に好調だった香港の子会社の減益及びJP中国で金融費用等の経費が大幅に増加したことなどにより、15.1%減の9千8百万円になりました。

「製紙及び加工等事業」

コアレックス・グループを子会社化したことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比126.0%増の56億5百万円に、経常利益は89.8%増の4億9千7百万円になりました。

「不動産賃貸事業」

前連結会計年度に発生した空室等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比3.9%減の9億8千8百万円に、経常利益は11.2%減の3億3千万円になりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比36.7%増の4億3千6百万円に、経常損益は2千7百万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は2百万円の経常利益）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、コアレックス・グループの子会社化により有形固定資産等が増加したため、前連結会計年度末に比べて260億9千1百万円増加し、2,862億9千6百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末に比べて260億3百万円増加し、2,180億4千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

特記事項はありませぬ。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、コアレックス・グループの子会社化に伴い、製紙及び加工等事業の従業員数は前連結会計年度に比べ、488名増の1,033名となりました。また、連結会社の従業員数は、前連結会計年度に比べ515名増の3,001名となりました。

なお、従業員数は就業人員であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、コアレックス・グループの子会社化に伴い、製紙及び加工等事業の生産及び販売が著しく増加しております。

また、前連結会計年度中に当社グループに加わったグールド・グループの業績が期初より反映しているため、在外卸売事業の当第1四半期連結累計期間の仕入及び販売が著しく増加しております。

当第1四半期連結累計期間のこれらの実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
製紙及び加工等	6,379	195.6

（注）1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりませぬ。

商品仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
国内卸売	87,967	95.1
在外卸売	25,855	465.4
合計	113,822	116.0

（注）1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりませぬ。

販売実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
国内卸売	93,570	95.5
在外卸売	27,687	383.4
製紙及び加工等	5,605	226.0
不動産賃貸	988	96.1
その他	436	136.7
合計	128,285	117.7

（注）1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりませぬ。

(7) 主要な設備

設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、コアレックス・グループの子会社化により、家庭紙製造設備等の有形固定資産15,251百万円が主要な設備に加わっております。

前連結会計年度末において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		150,215		16,649		15,241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,705,000		
	(相互保有株式) 普通株式 706,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,782,000	144,782	
単元未満株式	普通株式 1,022,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		144,782	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石 町4-6-11	3,705,000		3,705,000	2.4
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	626,000		626,000	0.4
計		4,411,000		4,411,000	2.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906	5,127
受取手形及び売掛金	141,570	142,573
たな卸資産	20,282	25,480
その他	5,796	6,021
貸倒引当金	1,615	1,447
流動資産合計	169,939	177,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,760	30,765
土地	22,217	26,772
その他(純額)	6,197	11,609
有形固定資産合計	54,174	69,147
無形固定資産		
のれん	-	1,181
その他	1,415	1,417
無形固定資産合計	1,415	2,598
投資その他の資産		
投資有価証券	29,921	29,750
その他	5,584	7,884
貸倒引当金	894	898
投資その他の資産合計	34,610 ¹	36,736 ¹
固定資産合計	90,199	108,481
繰延資産	67	63
資産合計	260,205	286,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,156	108,069
短期借入金	37,400	43,200
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	915
未払法人税等	792	500
引当金	1,588	981
その他	4,933	6,439
流動負債合計	154,868	170,104

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
社債	15,000	15,598
長期借入金	15,883	20,761
退職給付引当金	2,845	2,886
役員退職慰労引当金	577	71
負ののれん	60	-
その他	2,806	8,624
固定負債合計	37,173	47,940
負債合計	192,041	218,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	38,073	38,025
自己株式	1,477	1,477
株主資本合計	68,493	68,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215	1,443
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	1,220	987
その他の包括利益累計額合計	2,441	2,430
少数株主持分	2,113	2,239
純資産合計	68,164	68,252
負債純資産合計	260,205	286,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	108,989	128,285
売上原価	100,315	117,331
売上総利益	8,674	10,955
販売費及び一般管理費	7,497	9,475
営業利益	1,177	1,480
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	317	418
負ののれん償却額	45	-
持分法による投資利益	92	69
その他	187	137
営業外収益合計	666	650
営業外費用		
支払利息	203	353
その他	23	65
営業外費用合計	226	418
経常利益	1,617	1,712
特別利益		
負ののれん発生益	2	58
投資有価証券売却益	-	20
その他	4	3
特別利益合計	6	82
特別損失		
段階取得に係る差損	-	264
投資有価証券評価損	192	77
関係会社整理損	-	51
その他	8	48
特別損失合計	199	440
税金等調整前四半期純利益	1,423	1,354
法人税、住民税及び事業税	157	195
法人税等調整額	368	386
法人税等合計	525	580
少数株主損益調整前四半期純利益	897	773
少数株主利益	2	82
四半期純利益	896	691

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	897	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	293
繰延ヘッジ損益	17	7
為替換算調整勘定	2	281
持分法適用会社に対する持分相当額	77	67
その他の包括利益合計	625	61
四半期包括利益	272	834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	701
少数株主に係る四半期包括利益	5	133

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、コアレックスホールディングス(株)(平成23年7月1日付で、JPコアレックスホールディングス(株)に商号変更)及びその子会社の三栄レギュレーター(株)、道栄紙業(株)、信栄製紙(株)、サンペーパー(株)、旭栄紙業(株)、コアレックス(株)、PULPPY CORELEX(HONG KONG)LTD.(平成23年7月6日付で、JP CORELEX(HONG KONG)CO.,LTD.に商号変更)、PULPPY CORELEX(VIETNAM)CO.,LTD.は、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)中井本社は、当第1四半期連結会計期間において当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。前連結会計年度において連結子会社であった(株)厚木紙流通センターは、当第1四半期連結会計期間より会社清算のため連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。 PULPPY CORELEX (HONG KONG)LTD. 704百万円 天津日海輝陽再生資源回収有限公司 444 " " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 235 " " Kosoku Paper Ltd. 128 " " 川辺バイオマス発電㈱ 98 " " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 19 " " 青島王子包装有限公司 18 " " Japan Pulp & Paper(Australia)Pty.Ltd. 10 " " Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd. 3 " " 合計 1,659 " " (注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は85百万円であり ます。 旧連結子会社ジェーピー・リース㈱が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち90百万円に対して、債務保証を行っております。 手形遡及債務 受取手形割引高 27百万円 受取手形裏書譲渡高 50 " " 輸出信用状付荷為替手形 46 " " 銀行間未決済残高 1 個別引当の貸倒引当金(総額276百万円)が対象債権より直接控除されております。	保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。 天津日海輝陽再生資源回収有限公司 436百万円 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司 142 " " Kosoku Paper Ltd. 124 " " 川辺バイオマス発電㈱ 70 " " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd. 25 " " 青島王子包装有限公司 18 " " Japan Pulp & Paper (Australia)Pty.Ltd. 9 " " Japan Pulp & Paper(M)Sdn.Bhd. 3 " " Fine Paper Takeo(M) Sdn.Bhd. 2 " " 合計 830 " " (注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は83百万円であり ます。 旧連結子会社ジェーピー・リース㈱が契約上の地位を譲渡したリース債権等のうち29百万円に対して、債務保証を行っております。 手形遡及債務 受取手形割引高 40百万円 受取手形裏書譲渡高 43 " " 輸出信用状付荷為替手形 14 " " 銀行間未決済残高 1 個別引当の貸倒引当金(総額380百万円)が対象債権より直接控除されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	512百万円	877百万円
のれんの償却額		25 "
負ののれんの償却額	45百万円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	733	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	97,939	7,222	2,480	1,028	319	108,989		108,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,263	111	1,898	90	397	5,759	5,759	
計	101,203	7,333	4,378	1,118	716	114,748	5,759	108,989
セグメント利益 又 は損失()	1,216	115	262	372	2	1,967	350	1,617

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 356百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「在外卸売」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.がGould Paper Corporationの株式を取得したことにより、暫定的な会計処理を行い、のれんを442百万円計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該のれんの償却額はありませぬ。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	93,570	27,687	5,605	988	436	128,285	-	128,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,472	190	4,410	6	372	9,450	9,450	-
計	98,042	27,877	10,015	994	808	137,736	9,450	128,285
セグメント利益 又 は損失()	1,280	98	497	330	27	2,178	467	1,712

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 476百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間に策定したJPグループ中期経営計画2013において目標とする経営指標を経常利益により定めました。これに伴い、セグメント利益又は損失については、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より経常利益を基礎に記載し四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行うこととしております。

なお、変更後の方法により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間にコアレックスホールディングス(株)(平成23年7月1日付でJPコアレックスホールディングス(株)に商号変更)の株式を取得したことにより、「製紙及び加工等」セグメントの資産が、前連結会計年度に比べ23,055百万円増加しております。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に、コアレックスホールディングス㈱(平成23年7月1日付でJ P コアレックスホールディングス㈱に商号変更)の株式を取得したことにより、のれんを1,023百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 コアレックスホールディングス(株)

事業の内容 製紙事業等を営む子会社の経営管理

企業結合を行った主な理由

家庭紙事業の拡大と市場形成力の向上、資源・環境事業におけるシナジー効果の発現

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

コアレックスホールディングス(株)(平成23年7月1日付でJ Pコアレックスホールディングス(株)に商号変更)

取得した議決権比率

67.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,114百万円

取得に直接要した費用 1百万円

取得原価 1,115百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,023百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

2 共通支配下の取引等

当社は、平成23年2月4日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成23年4月1日付で、連結子会社(株)中井本社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

(株)中井本社は当社の連結子会社であり、東京都中央区において当社本社ビルを当社に賃貸しておりますが、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化の観点から、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の概要

合併相手会社の名称	(株)中井本社
合併相手会社の事業の内容	不動産賃貸業
合併期日(効力発生日)	平成23年4月1日
合併の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)中井本社は解散いたしました。
合併後会社の名称	日本紙パルプ商事(株)
その他取引の概要に関する事項	本合併は、当社におきましては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、(株)中井本社におきましては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び(株)中井本社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円12銭	4円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	896百万円	691百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	896百万円	691百万円
普通株式の期中平均株式数	146,298千株	146,285千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。